

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第7期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社
【英訳名】	The Legend Hotels & Trust ,inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 嶋田 秀子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町一丁目4番16号
【電話番号】	(03) 5365-3201 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 告野 充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町一丁目4番16号
【電話番号】	(03) 5365-3201 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 告野 充
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	2,301	3,880	11,466	25,623	29,425
経常損失	(千円)	54,650	80,203	54,825	41,628	27,614
当期純損失	(千円)	81,970	86,908	55,118	41,918	238,558
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	202,500	297,850	345,630	375,990	390,070
発行済株式総数	(株)	733,700	924,400	1,017,000	1,072,200	1,097,800
純資産額	(千円)	165,802	269,593	310,035	328,836	118,438
総資産額	(千円)	226,412	319,304	347,281	355,377	148,298
1株当たり純資産額	(円)	225.98	291.64	304.85	306.69	107.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失	(円)	120.64	105.53	57.21	40.02	218.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.2	84.4	89.3	92.5	79.9
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△85,591	△121,455	△117,627	△54,478	△27,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△77,675	△32,184	△19,115	△13,812	△600
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,500	167,700	95,560	60,720	29,278
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	39,293	53,353	12,170	4,599	6,206
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1 〔1〕	1 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

5. 自己資本利益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 当社株式は非上場であるため株価収益率を算定しておりません。

2 【沿革】

平成18年3月に東京都渋谷においてホテルの開発及び運営並びに、リゾート倶楽部会員サービスの提供を目的として、ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社（資本金16,000千円）を設立しました。その後、業務の拡大に伴い、平成20年3月に本店を現在の東京都渋谷区本町一丁目4番16号に移設しました。

会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成18年3月	ホテルの開発及び運営並びに、リゾートクラブ会員サービスの提供を目的として、ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社を設立
平成20年3月	東京都渋谷区代々木二丁目27番12号から、東京都渋谷区本町一丁目4番16号に本社を移転
平成21年2月	日本証券業協会から「グリーンシート銘柄」の指定
平成21年3月	公募により資本金を229,550千円に増資
平成21年5月	公募により資本金を245,300千円に増資
平成21年6月	公募により資本金を255,750千円に増資
平成21年8月	公募により資本金を271,350千円に増資
平成21年9月	公募により資本金を279,600千円に増資
平成21年10月	公募により資本金を285,050千円に増資
平成21年11月	公募により資本金を288,900千円に増資
平成21年12月	公募により資本金を297,850千円に増資
平成22年2月	公募により資本金を301,550千円に増資
平成22年3月	公募により資本金を305,500千円に増資
平成22年4月	公募により資本金を311,550千円に増資
平成22年5月	公募により資本金を316,700千円に増資
平成22年6月	公募により資本金を321,200千円に増資
平成22年7月	公募により資本金を323,600千円に増資
平成22年8月	公募により資本金を326,350千円に増資
平成22年9月	公募により資本金を329,350千円に増資
平成22年10月	社会貢献性の高い宿泊施設を社会に普及させることを目的として、レジェンドプロパティ一般社団法人を設立
平成22年10月	ホテル建物所有会社が発行する株式等の有価証券の取得、保有、売買及び運用や、集団投資スキーム持分の募集、管理、運用を行う目的として、ザ・レジェンドクリフホテル合同会社を設立
平成22年10月	公募により資本金を334,410千円に増資
平成22年11月	ホテル建物を所有し賃貸等行う目的として、ザ・レジェンドプロパティ株式会社を設立
平成22年11月	公募により資本金を339,305千円に増資
平成22年12月	公募により資本金を345,630千円に増資
平成23年1月	公募により資本金を351,515千円に増資
平成23年3月	公募により資本金を355,200千円に増資
平成23年4月	公募により資本金を360,755千円に増資
平成23年5月	公募により資本金を362,460千円に増資
平成23年6月	公募により資本金を365,320千円に増資
平成23年7月	公募により資本金を366,915千円に増資
平成23年8月	公募により資本金を369,720千円に増資

年月	概要
平成 23 年 9 月	公募により資本金を 370,765 千円に増資
平成 23 年 10 月	公募により資本金を 372,250 千円に増資
平成 23 年 11 月	公募により資本金を 373,570 千円に増資
平成 23 年 12 月	公募により資本金を 375,990 千円に増資
平成 24 年 1 月	公募により資本金を 378,355 千円に増資
平成 24 年 2 月	公募により資本金を 379,070 千円に増資
平成 24 年 3 月	公募により資本金を 381,490 千円に増資
平成 24 年 4 月	公募により資本金を 386,110 千円に増資
平成 24 年 5 月	公募により資本金を 387,375 千円に増資
平成 24 年 6 月	公募により資本金を 388,640 千円に増資
平成 24 年 7 月	公募により資本金を 390,070 千円に増資

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社）及び非連結子会社3社で構成されており、リゾートホテルの建設・経営・運営、ホテル会員権の販売・管理、リゾートクラブの運営及び経営戦略・ホテルマネジメント・ホテルオペレーション・教育を中心としたコンサルティングとホテル運営ノウハウ等を特化したコンテンツサービスを部門として行っております。

具体的には、ホテル建設用地の物件探索・取得・賃借からホテル建物の企画・建設・取得・賃借及びホテルの運営を行う「ホテル開発・運営部門」と、会員制リゾート倶楽部会員権の販売、リゾート倶楽部の運営及び会員のホテル建物資産管理を行う「トラスト部門」の2つを部門の柱とし、併せて、経営戦略、ホテルマネジメント、ホテルオペレーション、人材育成、従業員モチベーションの向上等の提案・教育・セミナーと講演活動を行う「コンサルティングサービス部門」とホテル運営等にて培ったチャリティサービス、コンシェルジュサービス、エクスペリエンスサービス等のメニューをコンテンツとして提供する「コンテンツサービス部門」で構成されております。

なお、非連結子会社3社につきましては、事業準備を推進中であります。

また、当社はホテル事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載に代えて、部門別に記載しております。

部門	各部門を構成する内容	事業推進状況
ホテル開発・運営部門	ホテル建設用地の探索・取得・賃借、 ホテル建物の企画・建設・取得・賃借、 ホテルの運営	売上実績あり
トラスト部門	会員制リゾート倶楽部会員権の販売、 リゾート倶楽部の運営、 会員のホテル建物資産管理	事業準備を推進中 現状、売上実績はなし
コンサルティングサービス部門	経営戦略、ホテルマネジメント、 ホテルオペレーション、人材育成、 従業員モチベーション等の コンサルティング・教育・セミナー・講演	売上実績あり
コンテンツサービス部門	チャリティサービス、 コンシェルジュサービス、 エクスペリエンスサービス、 料飲・ケータリングサービス、 SPAサービス、ベビーシッターサービス	売上実績あり

① ホテル開発・運営部門

当社の「ホテル開発・運営部門」は、ホテル開発・運営をセットで行う「直営型ホテル」と、既存ホテル等の運営のみの受託を行う「運営型ホテル」の両方を並行して行います。

「直営型ホテル」は、まずホテル建設用地の物件を探索し自社で用地取得または用地賃借を行います。次に、ホテル建物の建設を施主としてデザイン会社、設計監理会社、建設施工会社に委託し、約1年間の建設施工期間を経て竣工しましたホテルの運営も併せて行います。

「運営型ホテル」は、既存ホテル等の運営を業務受託して行います。

「直営型ホテル」におけるホテル運営では、「クラブオーナー」「クラブメンバー」及び「一般宿泊客」がホテルを利用出来ます。ホテル建物を所有・賃貸し「ホテル利用ポイント」等を受け取ることができるのが「クラブオーナー」で、各種割引等の特典を受け取ることができるのが「クラブメンバー」になります。

ホテル利用における宿泊予約の優先順位としましては、「クラブオーナー」「クラブメンバー」「一般宿泊客」の順になり、「クラブオーナー」「クラブメンバー」は年間利用保証（シーズンタイムシェア）がついています。

第1号「直営型ホテル」（千葉県）は、富裕層をターゲットとしたリゾートホテルで、1～4室の宿泊客で利用できるヴィラタイプのホテル建物（10ヴィラ24室）を計画しており、ホテルのサービスと旅館のもてなしを兼ね備えたラグジュアリーホテルを予定しております。

② トラスト部門

当社の「トラスト部門」は、部門の準備を推進中であり、設立時から現在まで売上実績は発生していません。

部門内容としましては、「直営型ホテル」建物を共同で所有・利用する「会員制リゾート倶楽部会員権」の販売、リゾート倶楽部の運営及び会員のホテル建物資産管理を行います。

まず、ホテル建物を共同で所有してホテル利用をする権利を持つ「ホテルオーナー」「クラブオーナー」の募集を行い、オーナーより「出資金」「クラブ登録料」をいただき、出資金にてホテル建設を行います。

当社は、オーナーからホテル建物を借り受けてホテル運営を行い、オーナーに「賃料」と「ホテル利用ポイント」を支払います。

オーナーは、受け取った「ホテル利用ポイント（オーナーズポイント）」を使ってホテルを最優先で利用することが出来る仕組みです。

また、ホテル利用に関して各種割引等の特典を受け取ることができる「クラブメンバー」も並行して募集を行います。

当社は上記の「会員制リゾート倶楽部」の運営も行い、会員に対して「ホテルオーナー」だけではなく、共同で所有する様々な「リゾートサービス商品」等を提供いたします。

加えて、ホテルオーナーから不動産管理料をいただき、ホテル建物の修繕、メンテナンス、建物施設のバリューアップ等の資産管理も行います。

③ コンサルティングサービス部門

当社の「コンサルティングサービス部門」は、クライアント（個人・企業・行政等）の要請に基づき、業務改善コンサルティング、ホテル開発・運営・マーケティングコンサルティング、エグゼクティブコンサルティング等のコンサルティングの他、一般的なホスピタリティマインドに関する人材育成・能力開発トレーニング等の講演活動を行います。

また、ホテル運営の基盤作りと信用力向上のための人材教育システムの構築に向けての人材教育セミナーも開校します。

④ コンテンツサービス部門

当社の「コンテンツサービス部門」は、お客様の消費活動が自動的にチャリティに繋がる仕組みを持った「W購入商品」（Wノート等）の商品販売をチャリティサービスとして行います。

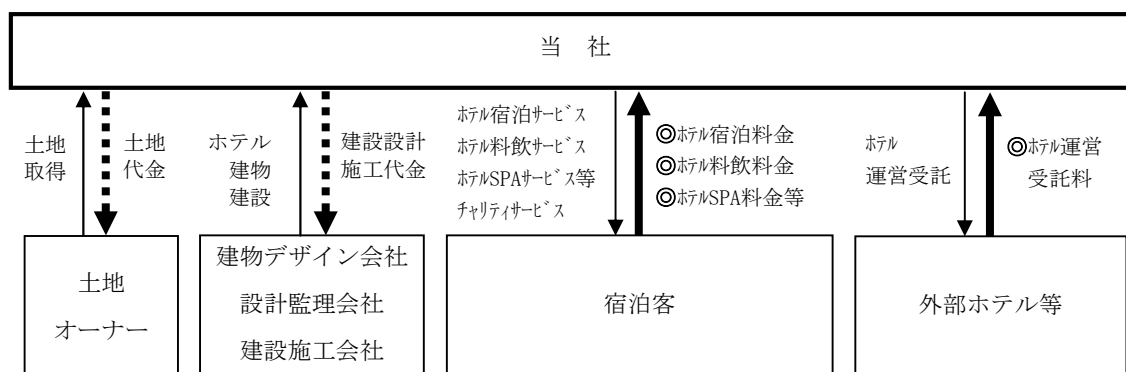
また、ホテル運営により培っていく各種サービスのノウハウを特化して、ユーザー・クライアント（個人・企業・行政等）の要請に基づき、コンテンツとして提供いたします。

具体的には、チャリティサービス、コンシェルジュサービス、エクスペリエンスサービス、料飲・ケータリングサービス、SPAサービス、ベビーシッターサービス等をコンテンツとして提供いたします。

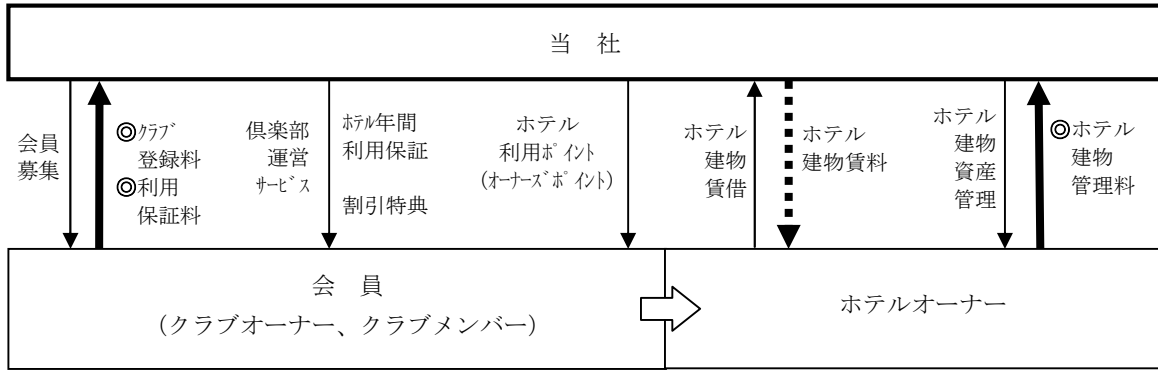
[事業系統図]

当社の事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。

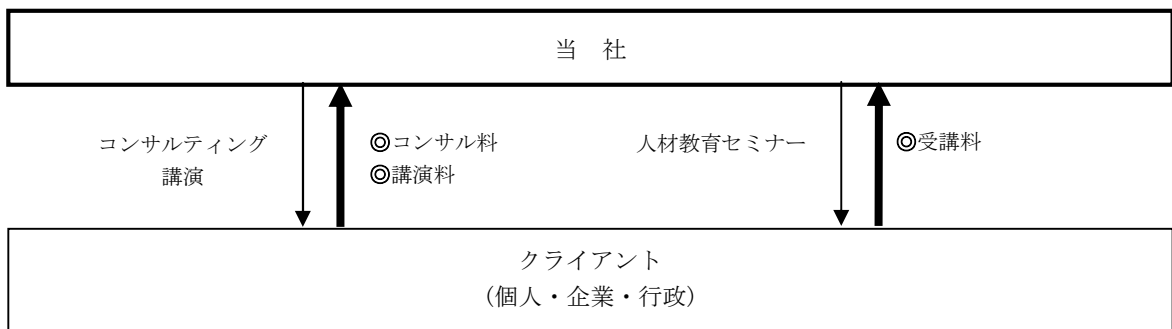
① ホテル開発・運営部門



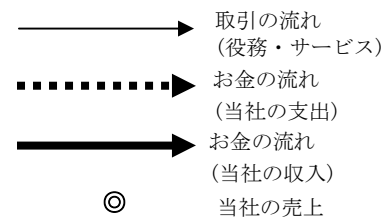
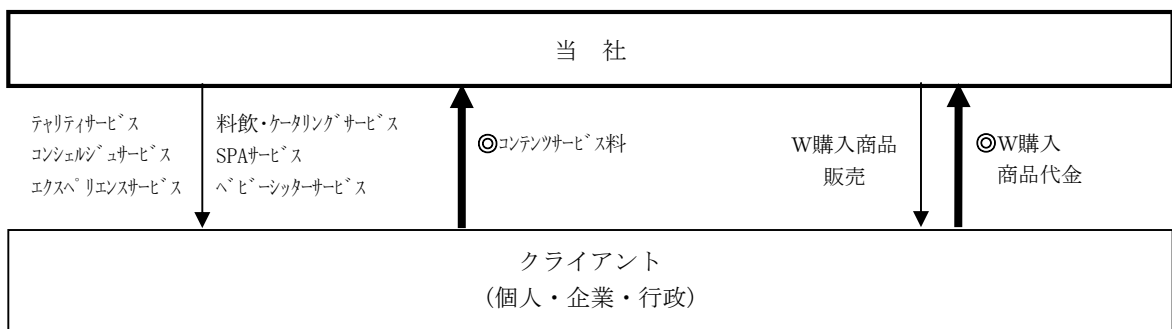
② トラスト部門



③ コンサルティングサービス部門



④ コンテンツサービス部門



4 【関係会社の状況】

当社には関係会社が3社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社には従業員がいないため該当事項はありません。

(2) 労働組合の状況

当社には従業員がいないため該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっております。

ホテル業界におきましては、回復の兆しも見え始めましたが、先行きの不透明感による消費動向の減退、業界内の競争激化など取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は第1号「直営型ホテル」（千葉県）の建設に向けて、土地の売買契約の締結、ホテル建物の設計、地元・行政との調整に基づき、平成21年8月31日に都市計画法の開発許可を受け、平成22年3月9日に建築基準法の建築確認済証の交付を受け、平成23年度よりホテル建設代金を調達すべく本格的にホテル会員権販売を行ってまいりました。しかしながら、物件が千葉県の海沿いということで東日本大震災による地震と放射能への不安感により様子見に入られた方が多く、また当社のホテル運営経験が無いことを危惧されるお客様もおられた事等から当初計画よりも遅延しており、現在のところ着工予定は未定となっております。

このような状況を踏まえ、当社は第1号「直営型ホテル」（千葉県）の事業は継続して行なってまいりますが、健全会計の観点から固定資産の減損に係る会計基準・同適用指針等に基づき保守的に「直営型ホテル」の第1号に関わる建設設計料等の棚卸資産、土地代等の固定資産、及びファンド組成のための関係会社への出資金について減損処理を行い、また関係会社への立替金及び貸付金についての貸倒引当を行いました。

また、「運営型ホテル」の第1号として、平成24年4月2日付にてタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社と「タラサ志摩ホテル」（三重県）の運営受託に関する契約を締結し運営受託を開始いたしました。運営受託後3ヶ月間で準備を進め、平成24年7月7日には「タラサ志摩ホテル」を「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」としてリニューアルオープンさせました。この間、当社のホテルコンセプトに沿ってホテル施設の一部改装を実行するとともに、ホームページやリーフレットを一新する等、当社の掲げる理念をホテルとして具現化した初めてのケースとなりました。また、リニューアルオープン後の具体的なホテルオペレーションにつきましても、当社が目指す「ジェネラルマネージャーの自宅に招かれたような」寛ぎと癒しをお客様が体感できるよう、ジェネラルマネージャー及びアソシエイトジェネラルマネージャーを新たに選任し、従業員に対する教育と指導を始めとするホテル環境の整備に尽力して参りました。しかしながら、「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」にかかる業務委託契約はホテル運営方針の相違により平成24年9月21日をもって終了いたしました。

これに伴い、新規に「運営型ホテル」第2号の運営受託に向けて営業活動を実施してまいりました。

資金面では、公募増資を7回実施して資金調達を行ってまいりました。

一方で、当社の広告宣伝及びイメージアップの一環として講演活動、マスコミ対応等を海外も含め全国レベルで行うとともに、経営及び運営に関する教育事業の一環として「人生をシフトさせる伝説の8日間」（第2期）（第3期）のセミナー講座を開催しました。

また、お客様の消費活動が自動的にチャリティに繋がる仕組みを持った「W購入商品」（Wノート等）の商品販売も行なってまいりました。

加えて、レジェンドホテル内で行われるチャリティ活動（100個の壺）の受け皿として、またチャリティ文化を促進し国民生活の向上と人類社会の繁栄に貢献することを目的に、平成23年3月に設立された「レジェンド一般財団法人」への支援も実施してまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は29,425千円（前年同期比14.8%増）、営業損失26,264千円（前年同期は37,928千円の営業損失）、経常損失27,614千円（前年同期は41,628千円の経常損失）、当期純損失238,558千円（前年同期は41,918千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はホテルの開発・運営及びリゾート倶楽部会員サービスの提供並びにリゾートホテル運営等のコンサルティングとそのノウハウを特化したコンテンツサービスの提供を主体とするホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,607千円増加し、当事業年度末には6,206千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動において使用した資金は27,071千円（前年同期は54,478千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失238,267千円、減損損失40,143千円及びたな卸資産評価損165,647千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動において使用した資金は600千円（前年同期は13,812千円の使用）となりました。これは、長期貸付けによる支出600千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動において獲得した資金は29,278千円（前年同期は60,720千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額3,000千円及び公募増資による株式の発行による収入28,160千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテルの開発・運営及びリゾート倶楽部会員サービスの提供並びにリゾートホテル運営等のコンサルティングとそのノウハウを特化したコンテンツサービスの提供を主体とするホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて部門別に記載しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
ホテル開発・運営部門	9,797	—	—
トラスト部門	—	—	—
コンサルティングサービス部門	19,597	—	△22.8
コンテンツサービス部門	30	—	△86.5
合計	29,425	—	+14.8

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	—	—	6,000	20.4
五洋インテックス(株)	—	—	3,220	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されます。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要であります。

このような状況のなか、当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」であり、ホテル開発・運営をセットで行う「直営型ホテル」と、既存ホテル等の運営のみの受託を行う「運営型ホテル」の両方を並行して行っていく方針であります。

第1号「直営型ホテル」（千葉県）につきましては当初計画よりも遅延しており、現在のところ着工予定は未定となっておりますが、引き続き各種媒体を通じた会員募集活動、および株主・知人・取引先様等を通じたご紹介等によるホテル会員権の販売を行うことにより推進してまいりたいと考えております。

そのためには、当社が目指すホテル運営の基盤を作り、ホテル運営実績を積み上げることによる信用力の確保、及び人材教育プログラムを作り人材育成実績を積み上げることによる信用力の確保が課題であると考えており、第2号「運営型ホテル」の運営受注に向けての営業活動を継続して行っております。

加えて、経営及び運営に関する教育事業の一環としての人材教育セミナーを開講するとともに人材教育システムの構築に向けての活動を行ってまいります。

また、当社は「泊まることで、世界のためになるホテル」「泊まるだけで、世界中の幸せと繋がることのできるホテル」「泊まるだけで、家族や仲間、自分自身を大切に思えるホテル」と3つのテーマを持った「伝説のホテル」を確立させる予定です。このホテルは、ホテル内に、世界の問題を掲載した「100個の壺」を設置し、宿泊客が好きな壺に好きな金額だけチャリティが出来る仕組みや、ホテル内の「衣・食・住・学び」の内、宿泊客が体験したことに関連するチャリティが出来るなど、宿泊客が自分の出来る範囲で社会事業や救済運動に寄付する事が出来る仕組みを設ける予定です。このような仕組みのホテルは、富裕層だけではなく、社会貢献に理解がある方のニーズに応えられると確信しておりますが、「ラグジュアリーホテル」でありながら、「社会性」を追求するという「ニューカテゴリー」であるため、認知度を高めることが課題であると考えております。

今後も引き続き、講演活動、マスコミ対応等を海外も含めた全国レベルで行うとともに、「W購入商品」（Wノート等）の商品販売やレジェンド一般財団法人が運営するサービスWEB『Charity Pot』（チャリティポット）の活動支援を行うことにより、当社のホテルコンセプトの更なる認知度の向上に努めてまいりたいと考えております。

組織運営に関しては、当社は常勤取締役2名、非常勤取締役1名、非常勤監査役1名と小規模組織であり、当面の経営方針としてはアウトソーシングを活用した組織運営を継続する方針です。今後の業務拡大においても、可能な限り小規模な本社体制を構築し経費のミニマイズ化に努めてまいりたいと考えております。

当社は企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備にも取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。また、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと想定される事項を含め、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しておりますが、本項目の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち、予想・見通し・方針などの将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書発行日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため実際の結果とは異なる可能性があることにご留意ください。

(1) 業績の推移について

当社の事業は、ホテルの開発・運営を行う「ホテル開発・運営部門」、会員制リゾート倶楽部会員権の販売・管理、リゾートクラブ運営を行う「トラスト部門」、経営・教育を中心としたコンサルティング、広告宣伝及びイメージアップの一環として行う講演活動、マスコミ対応等を行う「コンサルティングサービス部門」及びホテル運営等にて培ったサービスをコンテンツとして提供する「コンテンツサービス部門」の4部門としておりますが、設立以来「コンサルティングサービス部門」「コンテンツサービス部門」の収益が中心となっており、当事業年度より主部門であります「ホテル開発・運営部門」の収益が初めて計上されました。しかしながら、ホテル運営の業務委託契約が終了となり現在は次のホテル運営受託に向けて営業活動中であり、その結果、7期連続で当期純損失を計上しております。当社といたしまして、安定収益が確保できる「ホテル開発・運営部門」「トラスト部門」が進展しない場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) ホテル開発・運営部門について

当社は、ホテル開発・運営をセットで行う「直営型ホテル」と、既存ホテル等の運営のみの受託を行う「運営型ホテル」の両方を並行して行っていく方針であります。第1号「直営型ホテル」（千葉県）につきましては当初計画よりも遅延しており、現在のところ着工予定は未定となっております。また、「運営型ホテル」の第1号として、当事業年度に「タラサ志摩ホテル」（三重県）の運営を受託し、「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」としてリニューアルオープンさせましたが、ホテル運営方針の相違により業務委託契約は平成24年9月21日をもって終了いたしました。現在は、新規に「運営型ホテル」第2号の運営受託に向けて営業活動を実施中であります。

そのため、これらのホテル開発・運営が軌道に乗り継続的な事業として確立していくためには、想定外の時間と費用負担が発生する可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 土地の取得について

当社は、第1号「直営型ホテル」（千葉県）を建設するため、平成19年11月に千葉県いすみ市岬町中原宇谷ノ平地の土地建物売買契約を締結しております。当初は平成20年3月までに売買代金の支払い並びに登記手続きを終了させ自社の土地として所有する予定でしたが、その後の経済情勢の大幅な変動などに伴い、売買代金の残金を当初の支払期日から延長する覚書を締結しております。一方で、当事業年度に健全会計の観点から固定資産の減損に係る会計基準・同適用指針に基づき保守的に「直営型ホテル」の第1号に関わる土地代等の固定資産について減損処理を行いました。

今後、更に支払期日を延長した場合には追加の遅延損害金なども発生する可能性があり、追加での減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(土地建物売買契約)

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間 (注)
ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト(株)	(有)ドリームスオブD	土地建物売買契約	千葉県いすみ市岬町中原字谷ノ平地の土地並びに建物の売買契約	平成19年11月21日から平成25年6月30日まで

(注) 平成20年7月1日、平成20年10月27日、平成20年11月30日、平成21年3月26日、平成21年8月31日、平成21年9月30日、平成22年3月25日、平成22年9月16日、平成23年3月3日、平成23年9月5日、平成24年3月15日及び平成24年6月30日に契約期間、売買代金の変更を目的とした覚書を締結しております。

(4) トラスト部門について

当社のビジネスモデルは、トラスト部門において会員募集を行い、会員制リゾート倶楽部会員権を購入された「ホテルオーナー」からの出資金で「直営型ホテル」を建設します。平成23年度より本格的にホテル会員権販売を行ってまいりましたが、物件が千葉県の海沿いということで東日本大震災による地震と放射能への不安感により様子見に入られた方が多く、また当社のホテル運営経験が無いことを危惧されるお客様もおられた事等から当初計画よりも遅延しております。そのため、「ホテルオーナー」の募集が進展しない場合には、ホテル開発・運営部門における第1号「直営型ホテル」（千葉県）建設の困難を招くことになり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 協力会社との関係について

当社は、「直営型ホテル」を建設するにあたり、開発許可申請手続き、建設設計、建設監理、建設施工等の業務の一部を外部の協力会社に委託しており、多数の協力会社と安定的かつ友好的な取引関係を維持継続しております。今後も、既存の協力会社との関係維持強化に努めるとともに良好な取引関係を構築していく方針です。しかしながら、当社と協力会社との取引関係に変化が生じた場合、または不測の事態が発生した場合に当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) ホテル運営に伴う人材の確保について

当社は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (2) ホテル開発・運営部門について」にも記載しておりますが、本書提出日現在において、当社が建設及び運営をしているホテルはありません。今後、ホテル運営のための人材の確保が必要になってまいります。当社の人員計画としましては、まず、ジェネラルマネージャー及びアソシエイツジェネラルマネージャークラスの人材を確保した後、各部門のマネージャークラスの人材を募集する予定です。しかしながら、これらの人材を確保できなかった場合には、当社のホテル運営に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の市況変動について

「直営型ホテル」の建設にあたっては、多くの建設資材が使用されることになります。建設資材の市場価格の変動による建設コストの増減が当社の業績及び事業計画に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

「直営型ホテル」の開業には、宅地建物取引業免許、都市計画法に基づく開発行為許可、建築基準法に基づく建築確認許可、旅館業法に基づくホテル営業許可等が必要になり、また、それぞれの法的規制を受けることになります。当社の主要な事業に係る免許の有効期限等は以下のとおりであります。現在、当該免許等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一、将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合に当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

免許・許認可	有効期限	種類	関連法規	登録等の交付
宅地建物取引業者免許	自 平成24年 3月31日 至 平成29年 3月30日	—	宅地建物取引業法	東京都知事（2） 第87349号
開発行為許可	平成21年 8月31日取得	—	都市計画法	千葉県都計指令 第288号
建築確認済証	平成22年 3月 9日交付	—	建築基準法	第UHEC 建確21391号

（9）内部管理体制について

当社は、本書提出日現在、常勤取締役2名、非常勤取締役1名、非常勤監査役1名と組織規模が小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっておりますが、今後は業容に見合う人材の確保だけでなく、内部管理及びリスク管理体制の整備が不可欠であります。そのため、当社の事業拡大やリスク管理等に対して適切かつ十分な人員確保や組織整備ができなかった場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（10）特定人物への依存について

当社の事業は、代表取締役である嶋田秀子が、当社の経営戦略の立案や決定、提携先及び取引先との交渉などにおいて中心的な役割を担っております。現在は、同氏の経営判断、営業力、企画力、人的ネットワーク等に大きく依存しております。そのため、今後、特定の人物に依存しない組織を構築してまいります。何らかの要因により同氏が当社を退任した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

（11）役員の兼任について

当社の役員の兼任状況につきましては、以下のような状況になっております。

当社の役職	氏名	兼職先	兼職先業務内容及び役職
代表取締役	嶋田 秀子	レジェンド一般財団法人	代表理事
取締役	告野 充	レジェンド一般財団法人	理事
取締役	上村 恒雄	上村公認会計士事務所 レジェンド一般財団法人	所長 監事
社外監査役	山本 哲朗	(株)アンダーナ	代表取締役

（12）新株予約権について

当社は役員及び従業員のモチベーションの向上を目的として、ストック・オプションとして新株予約権を発行しております。当該制度の内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであり、本書提出日現在の新株予約権は1,130,000株、発行済株式数の102.9%となっております。なお、将来、株式の市場価格が行使価額を上回る場合、新株予約権の行使により、1株当たりの純資産及び純利益が希薄化し、株式の市場価格を低下させる可能性があります。

（13）配当政策について

当社では、設立時から現在まで配当を実施した実績がございません。今後は、経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え内部留保に重点を置く予定であります。そのため、配当については当面の間行わない予定であります。

(14) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社の事業は、ホテル開発・運営をセットで行う「直営型ホテル」と既存ホテル等の運営のみの受託を行う「運営型ホテル」の両方を並行して行っていく「ホテル開発・運営部門」、及び「トラスト部門」「コンサルティングサービス部門」「コンテンツサービス部門」の4部門となっております。

主部門であります「ホテル開発・運営部門」における第1号「直営型ホテル」（千葉県）につきましては当初計画よりも遅延しており、現在のところ着工予定は未定となっております。また、「運営型ホテル」の第1号として、当事業年度に「タラサ志摩ホテル」（三重県）の運営を受託し、「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」としてリニューアルオープンさせましたが、ホテル運営方針の相違により業務委託契約は平成24年9月21日をもって終了いたしました。

設立以来「コンサルティングサービス部門」「コンテンツサービス部門」の収益が中心となっており、当事業年度より主部門であります「ホテル開発・運営部門」の収益が初めて計上されましたが、ホテル運営の業務委託契約が終了となり現在は次のホテル運営受託に向けて営業活動中であります。

よって、当社は現時点で安定的な収益源を有していないため、会社設立より連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地建物売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間（注）
ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト(株)	(有)ドリームスオブD	土地建物 売買契約	千葉県いすみ市岬町中原字谷ノ平地の土地並びに建物の売買契約	平成19年11月21日から 平成25年6月30日まで

(注) 平成20年7月1日、平成20年10月27日、平成20年11月30日、平成21年3月26日、平成21年8月31日、平成21年9月30日、平成22年3月25日、平成22年9月16日、平成23年3月3日、平成23年9月5日、平成24年3月15日及び平成24年6月30日に契約期間、売買代金の変更を目的とした覚書を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、9,782千円となり、前事業年度末に比べて166,751千円減少いたしました。主な要因はたな卸資産評価損の計上による仕掛販売用不動産の減少163,907千円、貯蔵品の減少1,379千円等であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、138,515千円となり、前事業年度末に比べて40,327千円減少いたしました。主な要因は建設仮勘定の減損損失計上による減少40,143千円等であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、29,859千円となり、前事業年度末に比べて3,318千円増加いたしました。主な要因は株主、役員又は従業員からの短期借入金の増加3,000千円等であります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、118,438千円となり、前事業年度末に比べて210,398千円減少いたしました。主な要因は当期純損失238,558千円の計上に伴う利益剰余金の減少並びに公募増資に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ14,080千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (14)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社といたしましては以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えているため、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

- ① 第1号運営型ホテル（ザ・レジェンドホテル タラサ志摩）の運営受託に伴うリニューアルオープンの実績に基づき、今後、海外も含め全国のホテルの中からレジェンドホテルのコンセプトに合致させることが可能なホテル施設をピックアップし、個別に当社への運営委託の提案を進めて、第2号運営型ホテルの受注獲得を行ってまいります。
- ② 広告宣伝及びイメージアップの一環としての講演活動、マスコミ対応等を通じたローコストな販売促進活動を継続して行って参ります。
- ③ マインドリッチ・ハートリッチ層に向けての広告宣伝活動を通して会員制リゾート倶楽部会員権販売を行い、第1号直営型ホテル（千葉県）の推進を図ってまいります。
- ④ 講演活動、セミナー活動及び個別企業に対するコンサルティング業務等を行っていくことにより、コンサルティングサービス部門の収益化にも努めてまいります。
- ⑤ 経費全般について、アウトソーシング等の活用により固定費は極力変動費化を推進し、可能な限りコスト削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備の取得はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	管理部門	パソコン等	61	61	— (—)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 上記の(内書)は、臨時従業員数であります。
5. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	本社事務所	42.78	2,868

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,110,800
計	4,110,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,097,800	1,097,800	非上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 提出会社における標準 となる株式です。なお、 単元株式数は100株とな っております。
計	1,097,800	1,097,800	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年4月28日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	113(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式は100株となっております。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,130,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月28日 至平成28年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 資本組入額 50	同左
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、10,000株であります。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月30日 (注) 1	44,500	700,700	25,000	185,000	19,500	85,200
平成20年8月28日 (注) 2	9,000	709,700	5,000	190,000	4,000	89,200
平成20年10月30日 (注) 3	7,000	716,700	4,000	194,000	3,000	92,200
平成20年12月29日 (注) 4	17,000	733,700	8,500	202,500	8,500	100,700
平成21年3月26日 (注) 5	54,100	787,800	27,050	229,550	27,050	127,750
平成21年5月19日 (注) 5	31,500	819,300	15,750	245,300	15,750	143,500
平成21年6月25日 (注) 5	20,900	840,200	10,450	255,750	10,450	153,950
平成21年8月27日 (注) 5	31,200	871,400	15,600	271,350	15,600	169,550
平成21年9月30日 (注) 5	16,500	887,900	8,250	279,600	8,250	177,800
平成21年10月30日 (注) 5	10,900	898,800	5,450	285,050	5,450	183,250
平成21年11月30日 (注) 5	7,700	906,500	3,850	288,900	3,850	187,100
平成21年12月30日 (注) 5	17,900	924,400	8,950	297,850	8,950	196,050
平成22年2月26日 (注) 5	7,400	931,800	3,700	301,550	3,700	199,750
平成22年3月31日 (注) 5	7,900	939,700	3,950	305,500	3,950	203,700
平成22年4月28日 (注) 5	12,100	951,800	6,050	311,550	6,050	209,750
平成22年5月31日 (注) 5	10,300	962,100	5,150	316,700	5,150	214,900
平成22年6月30日 (注) 5	9,000	971,100	4,500	321,200	4,500	219,400
平成22年7月30日 (注) 5	4,800	975,900	2,400	323,600	2,400	221,800
平成22年8月31日 (注) 5	5,500	981,400	2,750	326,350	2,750	224,550
平成22年9月30日 (注) 5	6,000	987,400	3,000	329,350	3,000	227,550
平成22年10月29日 (注) 6	9,200	996,600	5,060	334,410	5,060	232,610
平成22年11月30日 (注) 6	8,900	1,005,500	4,895	339,305	4,895	237,505
平成22年12月28日 (注) 6	11,500	1,017,000	6,325	345,630	6,325	243,830
平成23年1月31日 (注) 6	10,700	1,027,700	5,885	351,515	5,885	249,715
平成23年3月29日 (注) 6	6,700	1,034,400	3,685	355,200	3,685	253,400
平成23年4月28日 (注) 6	10,100	1,044,500	5,555	360,755	5,555	258,955

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 5月31日 (注) 6	3,100	1,047,600	1,705	362,460	1,705	260,660
平成23年 6月30日 (注) 6	5,200	1,052,800	2,860	365,320	2,860	263,520
平成23年 7月29日 (注) 6	2,900	1,055,700	1,595	366,915	1,595	265,115
平成23年 8月31日 (注) 6	5,100	1,060,800	2,805	369,720	2,805	267,920
平成23年 9月30日 (注) 6	1,900	1,062,700	1,045	370,765	1,045	268,965
平成23年10月31日 (注) 6	2,700	1,065,400	1,485	372,250	1,485	270,450
平成23年11月30日 (注) 6	2,400	1,067,800	1,320	373,570	1,320	271,770
平成23年12月27日 (注) 6	4,400	1,072,200	2,420	375,990	2,420	274,190
平成24年 1月31日 (注) 6	4,300	1,076,500	2,365	378,355	2,365	276,555
平成24年 2月29日 (注) 6	1,300	1,077,800	715	379,070	715	277,270
平成24年 3月28日 (注) 6	4,400	1,082,200	2,420	381,490	2,420	279,690
平成24年 4月27日 (注) 6	8,400	1,090,600	4,620	386,110	4,620	284,310
平成24年 5月31日 (注) 6	2,300	1,092,900	1,265	387,375	1,265	285,575
平成24年 6月29日 (注) 6	2,300	1,095,200	1,265	388,640	1,265	286,840
平成24年 7月31日 (注) 6	2,600	1,097,800	1,430	390,070	1,430	288,270

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 石川善雄、石川紘史、馬見塚仁他23名

発行価額 1,000円

資本組入額 562円

2. 有償第三者割当

主な割当先 平野岳史、小幡英司、株式会社グラフィクスアンドデザインング他6名

発行価額 1,000円

資本組入額 556円

3. 有償第三者割当

主な割当先 オザキエンタープライズ株式会社他4名

発行価額 1,000円

資本組入額 571円

4. 有償第三者割当

割当先 嶋田秀子

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

5. 有償一般募集

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

6. 有償一般募集

発行価額 1,100円

資本組入額 550円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	84	—	1	1,876	1,961	—
所有株式数（単元）	—	—	—	1,516	—	1	9,461	10,978	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	13.8	—	0.0	86.2	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
嶋田 秀子	神奈川県鎌倉市	135,800	12.3
告野 充	東京都世田谷区	135,700	12.3
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	41,300	3.7
川上建設株式会社	山梨県富士吉田市中曾根一丁目4番23号	30,000	2.7
西村 真弓美	東京都渋谷区	24,400	2.2
加納 明	愛知県豊田市	19,200	1.7
山本 哲朗	東京都千代田区	12,000	1.0
井上 義雄	京都市中京区	11,200	1.0
飯野 智子	東京都品川区	10,000	0.9
株式会社ベンチャー・クリエイト	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番4号	9,800	0.8
計	—	429,400	39.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,097,800	10,978	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,097,800	—	—
総株主の議決権	—	10,978	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

第1回新株予約権(平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、当事業年度におきましては、事業拡大に必要な内部留保を勘案し、配当を見送らせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	—	1,100	1,000	600	250
最低(円)	—	1,100	900	490	45

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	45	—	—	—	—	—
最低(円)	45	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	嶋田 秀子	昭和43年5月8日生	平成2年4月 ㈱ロベリア入社 平成10年1月 ㈱朝日アーサーアンダーセン入社 平成11年2月 ㈱サイバーブレインズ 設立 (現 楽天リサーチ㈱) 取締役就任 平成16年2月 ブースト・パートナーズ㈱ 設立 代表取締役就任 平成18年3月 当社設立 代表取締役就任 (現任) 平成22年10月 レジェンドプロパティ一般社団法 人 設立 代表理事就任 (現任) 平成22年10月 ザ・レジェンドクリフホテル合同 会社 設立 職務執行者就任 (現任) 平成22年11月 ザ・レジェンドプロパティ㈱ 設 立 代表取締役就任 (現任) 平成23年3月 レジェンド一般財団法人 設立 代表理事就任 (現任)	(注) 1	135,800
取締役	—	告野 充	昭和35年12月6日生	昭和59年4月 ㈱ダイエー入社 平成7年4月 ㈱ロベリア 人事本部 主査 平成8年4月 同社 人事本部 主席 平成9年4月 ㈱ダイエー 総合企画室 課長 平成12年3月 同社 社長室 課長 平成14年2月 同社 経営企画本部 組織審査部長 平成17年2月 同社 経営企画本部 副本部長 平成18年3月 当社設立 取締役就任 (現任) 平成22年10月 レジェンドプロパティ一般社団法 人 理事就任 (現任) 平成22年10月 ザ・レジェンドクリフホテル合同 会社 設立 職務執行者就任 (現任) 平成22年11月 ザ・レジェンドプロパティ㈱ 取締役就任 (現任) 平成23年3月 レジェンド一般財団法人 理事就任 (現任)	(注) 1	135,700
取締役	—	上村 恒雄	昭和32年4月11日生	昭和57年4月 西松建設㈱入社 昭和63年10月 新日本監査法人入社 平成8年8月 上村公認会計士事務所所長 (現任) 平成18年3月 当社監査役就任 平成20年12月 当社取締役就任 (現任) 平成23年3月 レジェンド一般財団法人 監事就任 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	—	山本 哲朗	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 沖電気工業(株)入社 昭和52年12月 (株)CBSソニー(現:株式会社ソニーミュージック)入社 平成元年10月 (株)アレキサンダープラウドフット(現:(株)プラウドフットジャパン)入社 平成3年12月 (株)アーサーアンダーセン ビジネスコンサルティング入社 平成9年10月 (株)アンダーセンワールドワイドパートナー就任 平成9年10月 朝日アーサーアンダーセン(株)代表取締役就任 平成13年4月 朝日監査法人(現:あずさ監査法人)転籍、業務開発企画部長・KM推進室長 平成15年8月 (株)アンダーナ(一時:(株)アイ・エス・アイ・パートナーズ、現:(株)アンダーナ)設立 代表取締役(現任) 平成20年12月 当社監査役就任(現任)	(注)2	12,000
計						283,500

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成24年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役山本哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値を継続して高めていくことを経営の最重要課題として位置付けております。企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識しております。そのため、経営の公正性、透明性、効率性を追求するに当たり、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

②会社機関の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役1名で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務全般にわたって監視しております。

取締役会は原則毎月1回開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。主に経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議及び業務執行状況の監督を目的として設置しております。

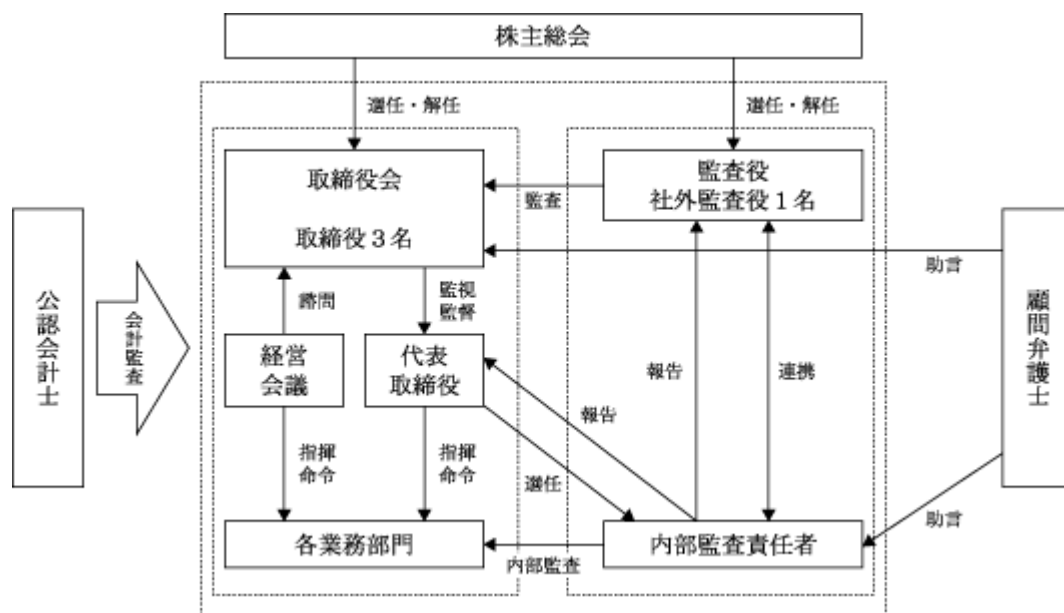
また、当社代表取締役、取締役及び社外の協力者で構成する経営会議は、原則毎月1回開催しております。決定された経営計画の達成状況を、毎月報告することによって直近の業績の進捗状況を把握し、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能とする体制をとっております。事業戦略の検討等、幅広く意見交換をしております。

③内部統制システムの整備状況

当社は、小規模組織に適した内部監査機能を確保すべく、内部監査の専任部署設置に代えて、代表取締役が内部監査責任者を任命し、定期的に内部監査を行い、代表取締役及び監査役に報告し、業務の効率性や不正取引の発生防止に努め、会社の業績向上と中期的な発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

これらの制度を通じ、営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。

当社の内部統制システムを図示いたしますと、以下のとおりであります。



④リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクの多様化・高度化とともに専門性が必要とされることから社内規定に基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

⑤会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
神門 剛（監査法人よつば総合事務所）

なお、継続関与年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 1名
その他 4名

⑥取締役及び社外監査役と当社との関係

取締役である上村恒雄（当社株式保有なし、新株予約権保有なし）は、当社の税務顧問先である上村公認会計士事務所の代表であります。

社外監査役である山本哲朗（当社株式12,000株保有、新株予約権保有なし）は、当社の業務提携先である株式会社アンダーナ（当社株式保有なし）の代表取締役であります。

⑦役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬 （うち社外取締役）	17,760千円 （一 千円）
監査役に支払った報酬 （うち社外監査役）	360千円 （360千円）
合 計	18,120千円

⑧取締役の定数

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会にて選任し、選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	—	4,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599	6,206
売掛金	182	928
仕掛販売用不動産	163,907	—
商品	688	672
貯蔵品	2,560	1,180
前払費用	251	251
その他	※ 4,344	※ 542
流動資産合計	176,533	9,782
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,130	1,130
減価償却累計額	△1,038	△1,068
工具、器具及び備品（純額）	92	61
建設仮勘定	167,343	127,200
有形固定資産合計	167,435	127,261
無形固定資産		
ソフトウェア	300	212
無形固定資産合計	300	212
投資その他の資産		
関係会社出資金	200	—
関係会社長期貸付金	—	900
敷金及び保証金	10,880	10,880
長期前払費用	27	161
長期立替金	—	※ 3,762
貸倒引当金	—	△4,662
投資その他の資産合計	11,107	11,041
固定資産合計	178,843	138,515
資産合計	355,377	148,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	66
株主、役員又は従業員からの 短期借入金	—	3,000
未払金	2,716	2,336
未払費用	1,510	2,703
未払法人税等	1,036	1,031
前受金	20,353	19,462
預り金	924	1,258
流動負債合計	26,541	29,859
負債合計	26,541	29,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,990	390,070
資本剰余金		
資本準備金	274,190	288,270
資本剰余金合計	274,190	288,270
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△321,343	△559,901
利益剰余金合計	△321,343	△559,901
株主資本合計	328,836	118,438
純資産合計	328,836	118,438
負債純資産合計	355,377	148,298

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,623	29,425
売上原価		
商品期首たな卸高	821	688
当期商品仕入高	5,789	7,185
合計	6,611	7,873
他勘定振替高	※1 17	—
商品期末たな卸高	688	672
商品売上原価	5,905	7,201
売上総利益	19,717	22,223
販売費及び一般管理費	※2 57,645	※2 48,487
営業損失(△)	△37,928	△26,264
営業外収益		
受取利息	1	1
還付消費税等	—	150
労働保険料還付金	38	—
その他	181	0
営業外収益合計	221	152
営業外費用		
株式交付費	3,921	1,502
営業外費用合計	3,921	1,502
経常損失(△)	△41,628	△27,614
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	4,662
減損損失	—	※3 40,143
たな卸資産評価損	—	165,647
出資金評価損	—	200
特別損失合計	—	210,653
税引前当期純損失(△)	△41,628	△238,267
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△41,918	△238,558

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	345,630	375,990
当期変動額		
新株の発行	30,360	14,080
当期変動額合計	30,360	14,080
当期末残高	375,990	390,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	243,830	274,190
当期変動額		
新株の発行	30,360	14,080
当期変動額合計	30,360	14,080
当期末残高	274,190	288,270
資本剰余金合計		
当期首残高	243,830	274,190
当期変動額		
新株の発行	30,360	14,080
当期変動額合計	30,360	14,080
当期末残高	274,190	288,270
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△279,424	△321,343
当期変動額		
当期純損失(△)	△41,918	△238,558
当期変動額合計	△41,918	△238,558
当期末残高	△321,343	△559,901
利益剰余金合計		
当期首残高	△279,424	△321,343
当期変動額		
当期純損失(△)	△41,918	△238,558
当期変動額合計	△41,918	△238,558
当期末残高	△321,343	△559,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	310,035	328,836
当期変動額		
新株の発行	60,720	28,160
当期純損失(△)	△41,918	△238,558
当期変動額合計	18,801	△210,398
当期末残高	328,836	118,438
純資産合計		
当期首残高	310,035	328,836
当期変動額		
新株の発行	60,720	28,160
当期純損失(△)	△41,918	△238,558
当期変動額合計	18,801	△210,398
当期末残高	328,836	118,438

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△41,628	△238,267
減価償却費	182	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,662
減損損失	—	40,143
たな卸資産評価損	—	165,647
受取利息	△1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	410	△746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,266	66
未払金の増減額 (△は減少)	△10,172	△1
前受金の増減額 (△は減少)	4,713	△891
その他	△2,159	2,831
小計	△54,189	△26,782
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,478	△27,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△300	—
長期貸付けによる支出	—	△600
有形固定資産の取得による支出	△13,312	—
出資金の払込による支出	△200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,812	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000
株式の発行による収入	60,720	28,160
株式の発行による支出	—	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,720	29,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,570	1,607
現金及び現金同等物の期首残高	12,170	4,599
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,599	※ 6,206

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた4,044千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
その他(立替金)	3,762千円	281千円
固定資産		
長期立替金	—	3,762

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	17千円	一千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.2%、当事業年度14.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.8%、当事業年度85.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	18,060千円	18,120千円
法定福利費	2,187	2,466
広告宣伝費	10,577	1,320
支払手数料	5,738	5,375
支払報酬	4,016	5,526
地代家賃	2,868	2,868
減価償却費	182	118

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県いすみ市	事業用土地	建設仮勘定

当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、「直営型ホテル」の第1号店として上記土地の取得を進めており、売買契約代金234,000千円のうち、174,000千円の支払を完了しましたが、当初計画よりも遅延しており、現在のところホテルの着工時期等が未定であるため、契約解除の場合の違約金(売買契約代金の20%)を差し引いた返還金額127,200千円を回収可能価額とし、40,143千円を減損損失として特別損失に計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,017,000	55,200	—	1,072,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 55,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	—	—	—

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,072,200	25,600	—	1,097,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 25,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	—	—	—

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,599千円	6,206千円
現金及び現金同等物	4,599	6,206

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

事業内容に照らして重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定に従い、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

事業内容に照らして重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については借入、新株の発行によって調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。当該資金調達による流動性リスクは定期的に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度 (平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,599	4,599	—
(2) 売掛金	182	182	—
(3) 立替金	4,044	4,044	—
資産計	8,826	8,826	—
(1) 未払金	2,716	2,716	—
負債計	2,716	2,716	—

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,206	6,206	—
(2) 売掛金	928	928	—
(3) 長期立替金	3,762		
貸倒引当金 (*1)	△3,762		
	—	—	—
資産計	7,135	7,135	—
(1) 株主、役員又は従業員からの短期借入金	3,000	3,000	—
(2) 未払金	2,336	2,336	—
(3) 未払費用	2,703	2,703	—
負債計	8,040	8,040	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 株主、役員又は従業員からの短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	10,000

敷金及び保証金に含まれる供託金は、前払式特定取引前受金の保全措置として法務局へ供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する本表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,599	—	—	—
売掛金	182	—	—	—
立替金	4,044	—	—	—
合計	8,826	—	—	—

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,206	—	—	—
売掛金	928	—	—	—
合計	7,135	—	—	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社出資金200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社出資金一千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当該子会社株式は全額減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,600,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成18年4月28日から平成28年4月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動額

当事業年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,130,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,130,000

② 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	100
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

— 円

② 当該事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	— 千円	1,661千円
減価償却超過額	4	1
未払事業税	303	281
土地	11,639	11,639
たな卸資産評価損	—	73,351
繰越欠損金	101,120	110,954
その他	614	645
繰延税金資産小計	113,682	198,536
評価性引当額	△113,682	△198,536
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社3社であるため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社3社であるため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末 (平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	6,000	ホテル事業
五洋インテックス(株)	3,220	ホテル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ザ・レジェンドクリフホテル合同会社	東京都渋谷区	10	集団投資スキーム持分の募集・管理・運用	(所有) 間接 100%	資金の援助 役員の兼務	経費の立替	—	長期立替金	3,408

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 長期立替金について、貸倒引当金3,408千円を計上しております。当事業年度における貸倒引当金繰入額は3,408千円であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	306.69円	107.89円
1株当たり当期純損失金額	40.02円	218.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失金額(千円)	41,918	238,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	41,918	238,558
期中平均株式数(千円)	1,047,419	1,089,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権。概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1,130	—	—	1,130	1,068	30	61
建設仮勘定	167,343	—	40,143 (40,143)	127,200	—	—	127,200
有形固定資産計	168,473	—	40,143 (40,143)	128,330	1,068	30	127,261
無形固定資産							
ソフトウェア	440	—	—	440	227	88	212
無形固定資産計	440	—	—	440	227	88	212
長期前払費用	220	258	220	258	96	96	161
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	3,000	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	3,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	4,662	—	—	4,662

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
普通預金	6,206
小計	6,206
合計	6,206

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協和発酵キリン(株)	840
S-Collection(株)	30
その他	58
計	928

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
182	8,829	8,083	928	89.7	23

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
Wノート	527
Tシャツ	144
計	672

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ストーリーブック	561
会社案内パンフレット	528
その他	90
計	1,180

② 負債の部

a 前受金

区分	金額(千円)
講演会代金	8,962
トラスト事業	10,500
計	19,462

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第7期中）（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年9月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。